

フィリピン

Republic of the Philippines

	2008年	2009年	2010年	
①人口:9,401万人(2010年)	④実質 GDP 成長率(%)	4.2	1.1	7.6
②面積:30万k㎡	⑤貿易収支(米ドル, 財・サービス)	△117億2,500万	△67億2,800万	△84億3,800万
③1人当たりGDP:2,007米ドル (2010年)	⑥経常収支(米ドル)	36億2,700万	93億5,800万	84億6,500万
	⑦外貨準備高(米ドル)	331億9,290万	387億8,290万	553億6,280万
	⑧対外債務残高(米ドル)	543億2,800万	548億5,600万	600億4,800万
	⑨為替レート(1米ドルにつき, フィリピン・ペソ, 期中平均)	44.32	47.68	45.11

【出所】①:国家統計局(NSO), ②④:国家統計調整局(NSCB), ⑤⑥⑧:中央銀行(Selected Philippines Economic Indicators), ③⑦⑨:IMF

2010年のフィリピンの実質 GDP 成長率は7.6%と高い水準を記録した。内需、輸出ともに好調であった。輸出は電気機器・部品が牽引して3割増となった。対内直接投資認可額は、前年比61.0%増の1,960億6,900万ペソとなった。投資増加の主因は製造業による拡張投資であり、製造業への投資は前年比9割増となった。

■ 内需・輸出が増大, 76年以來の高成長に

2010年のフィリピン経済は内需と輸出の両輪に支えられ、年間を通じて好調であった。過去最高額を更新した海外就労者からの送金が家計マインドを改善させ、GDPの約8割を占める民間消費の拡大に寄与した。さらに、前年に大きく落ち込んだ輸出が、アジア域内での需要増を追い風に急回復し、財・サービス輸出は21.0%増となった。また、輸出の回復により増産が必要になった製造業が設備投資を増やしたことから、総固定資本形成は19.5%増となった。結果、同年の実質 GDP 成長率は7.6%と76年以來の高水準となり、一人当たりGDPも2,000ドルを突破した。2011年第1四半期のGDP成長率は前年同期比4.9%であり、2010年に比べると、勢いはやや鈍化している。

景気の牽引に大きく貢献した海外就労者からの送金は、2010年通年では前年から8.2%増加し、過去最高となる187億6,300万ドルを記録した。海外就労者受け入れ国に対するフィリピン政府の働きかけによって、相手国側で雇用が拡大したことや、銀行・ノンバンクの送金手続きの利便性が向上したことが功を奏した。送金元は全体の41.9%を占めた米国のほか、カナダ(10.8%)、サウジアラビア(8.2%)、英国(4.7%)、日本(4.7%)などだ。2011年に入り、中東の政情不安や東日本大震災などの影響で、中東や日本から海外就労者が帰国するケースが出ているものの、送金額は2011年1~5月で前年同期比6.2%増と、引き続き増加している。

2010年の経済成長を産業分野別にみると、2009年に振るわなかった鉱工業は、製造業の生産拡大により前年比11.6%増となった。また、主力のサービス産業はビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業が安定的に成

長しており、7.2%増となった。一方、農林水産業はエルニーニョの影響もあり、0.2%減と振るわなかった。

産業の要になりつつあるBPO産業は、2010年の総売上高が前年比26%増の約89億米ドルに達しており、雇用者数は約53万人となった(フィリピン・ビジネス・プロセッシング協会(BPAP))。業界全体を牽引しているコールセンターの売り上げは、前年比21%増の約61億ドルとなり、約34万4,000人が雇用されている。BPO業界の2011年の売上予想は2010年に比べ25~27%増加する見込みで、約62万人の雇用が確保される見通しである。昨今ではマニラ首都圏のみならず、セブ市(セブ州)やアンヘレス市(パンパンガ州)に既に数千人のBPOワーカーがいるほか、BPO産業の進出候補地としてラグナ、カビテ、リパ市(パタンガス州)、ダバオ市、カガヤン・デ・オロ市などが挙げられている。これらの地域でBPO産業が拡大するに従い、小売業や飲食業なども発展していくと予想されている。

■ ASEAN への輸出が倍増

世界的にIT関連製品の需要が高かったことを背景に、2010年の輸出総額(通関ベース)は前年比34.2%増の514億3,200万ドルとなった。品目別では、特殊品目の輸出が57.1%増の149億7,300万ドルとなった。特殊品目のほとんどは、投資恩典スキームを活用し、輸出加工区に進出した企業によって輸入された原材料から委託加工・生産された輸出用の完成品で、半導体や機械部品が多くを占める。また、電気機器・部品も31.2%増の141億9,800万ドルと全体を牽引した。

国・地域別ではASEAN向けの輸出が115億5,800万ドルと倍増した。特にシンガポール向け輸出が約3倍となっ

表1 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
特殊品目	9,532	14,973	29.1	57.1	鉱物性燃料	7,374	9,575	17.5	29.8
委託加工・生産用に輸入された原材料で製造した完成品	8,614	14,116	27.4	63.9	原油	3,300	5,399	9.9	63.6
電気機器・部品	10,817	14,198	27.6	31.2	石油	3,128	3,134	5.7	0.2
集積回路	5,246	6,434	12.5	22.7	電気機器・部品	7,340	9,134	16.7	24.4
ダイオード, トランジスタ, および類似の半導体機器	1,459	2,592	5.0	77.6	集積回路	4,302	5,428	9.9	26.2
機械・部品	5,508	6,219	12.1	12.9	特殊品目	6,704	8,190	15.0	22.2
自動データ処理機械	3,104	4,008	7.8	29.1	委託加工・生産用に輸入した原材料	6,371	7,827	14.3	22.8
輸送用機器・同部品	1,568	1,861	3.6	18.7	機械・部品	4,375	5,337	9.8	22.0
輸送用機器・同部品	1,568	1,861	3.6	18.7	輸送用機器・同部品	1,945	2,719	5.0	39.8
穀物					穀物	1,758	2,039	3.7	16.0
合計	38,335	51,432	100.0	34.2	合計	43,008	54,721	100.0	27.2

[出所] 表2.7とも国家統計局。

表2 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	5,838	11,558	22.5	98.0	ASEAN	10,910	15,345	28.0	40.7
シンガポール	2,477	7,331	14.3	196.0	シンガポール	3,726	5,184	9.5	39.1
タイ	1,240	1,784	3.5	43.9	タイ	2,452	3,866	7.1	57.7
日本	6,195	7,826	15.2	26.3	インドネシア	1,735	2,235	4.1	28.8
米国	6,737	7,491	14.6	11.2	マレーシア	1,630	2,134	3.9	30.9
EU27	7,900	7,412	14.4	△ 6.2	日本	5,342	6,747	12.3	26.3
ドイツ	2,444	2,657	5.2	8.7	米国	5,116	5,859	10.7	14.5
オランダ	3,741	2,429	4.7	△ 35.1	中国	3,807	4,609	8.4	21.1
中国	2,930	5,702	11.1	94.6	EU27	3,267	3,967	7.3	21.4
香港	3,213	4,334	8.4	34.9	韓国	3,005	3,828	7.0	27.4
韓国	1,826	2,228	4.3	22.0	台湾	3,021	3,677	6.7	21.7
台湾	1,324	1,752	3.4	32.3	サウジアラビア	1,526	2,407	4.4	57.8
合計	38,335	51,432	100.0	34.2	合計	43,008	54,721	100.0	27.2

た。同国向け特殊品目の半導体が、約44億ドル増加したことが主因である。同品目は2008年まで中国向けが多かったが、2009年にフィリピンから世界全体への輸出が急減したことを経て、主要仕向け地がシンガポールとなっている。

一方、国単位でみると、日本が最大の輸出先であり、電子部品の輸出拡大により、前年比26.3%増の78億2,600万ドルと、前年首位の米国(11.2%増の74億9,100万ドル)を抜いた。

輸入総額は前年比27.2%増の547億2,100万ドルとなった。国際的な原油価格の上昇により、原油が63.6%増の53億9,900万ドルとなった。また、電気機器・部品、機械・部品は原材料・部品の調達需要拡大から前年比で約2~3割の増加がみられた。国別では日本が26.3%増(67億4,700万ドル)と、前年に続き首位。2位が米国で14.5%増(58億5,900万ドル)であった。

■ AANZFTA, AJCEP, AIFTA が相次いで発効

フィリピンの通商政策では、2010年1月にASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)、

同年7月に日本・ASEAN経済連携協定(AJCEP)が発効した。2010年中に発効する予定であったASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)は、国内産業界からの反発が強かったため発効が遅れ、2011年5月ようやく発効に至った。フィリピンの対インド貿易総額は、2010年で全体の0.9%を占めるにすぎない。加えて、AIFTAにおけるフィリピンの関税削減スケジュールは2022年12月末までの13年間で、ほかのASEAN加盟国より長い。インド側の削減スケジュールも、ほかのASEAN加盟国に対しては2019年末としているが、フィリピンに対しては2022年末となっている。インド市場への供給拡大が期待されているが、影響は限定的となる見通しだ。

■ 製造業は拡張投資を中心に前年比9割増

フィリピンの2010年の対内直接投資額(認可ベース)は、前年比61.0%増の1,960億6,900万ペソとなった。全体の8割を占める製造業では生産増に対応するための拡張投資意欲が高まり、89.1%増の1,628億4,700万ペソと投資総額を押し上げた。最大の投資国は2009年に引き続き日本であり、17.5%減となる583億3,300万ペソとなっ

表3 フィリピンの誘致機関別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ペソ, %)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
PEZA	103,421	142,167	72.5	37.5
CDC	4,536	26,250	13.4	478.7
BOI	10,397	22,329	11.4	114.8
SBMA	3,462	5,323	2.7	53.8
合計	121,816	196,069	100.0	61.0

[注] 表4, 5とも、フィリピン経済区庁(PEZA), 投資委員会(BOI), クラーク開発公社(CDC), スービック湾都市開発庁(SBMA)による認可額(プロジェクトベースまたはコミットメントベース)の合計。

[出所] 表4, 5とも国家統計調整局(NSCB)。

表4 フィリピンの主要業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ペソ, %)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	86,133	162,847	83.1	89.1
民間サービス	10,891	10,894	5.6	0.0
電力	4,839	8,467	4.3	75.0
鉱業	631	6,035	3.1	856.3
金融・不動産	16,433	5,501	2.8	△ 66.5
農業	2,406	1,209	0.6	△ 49.8
輸送	238	567	0.3	138.0
商業	153	319	0.2	108.4
建設	93	231	0.1	148.1
合計	121,816	196,069	100	61.0

たものの、首位を維持した。オランダや韓国がともに電子機器の分野を中心に投資し、日本に続いた。韓国の投資は半導体企業が牽引しており、2010年6月の報道では、韓国系半導体メーカー・STS セミコンダクターの子会社による1億3,500万ドル(約63億ペソ)の投資が明らかになっている。

2011年に入り、第1四半期の対内直接投資額は前年同期比52.8%減の220億2,200万ペソと発表された。製造業への投資も減少し、60.9%減の167億5,250万ペソとなった。投資案件は引き続き、電子機器・部品の組立加工が中心である。国別では米国からが最も多く、前年の2.2倍の67億4,400万ペソで、日本が53.5%減の47億2,860万ペソ、韓国が83.8%減の38億4,420万ペソと続く。

個別の投資プロジェクトについては公表されていないが、トムソン・ロイター社がとりまとめているM&A案件リストから、2010年1月~2011年7月までの期間で、金額が1億ドル以上の大型案件をみると、電力サービスや飲料などの

表5 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ペソ, %)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	70,737	58,333	29.8	△ 17.5
オランダ	2,070	36,784	18.8	1,677.0
韓国	9,624	31,182	15.9	224.0
スイス	2,622	13,557	6.9	417.0
米国	12,947	13,159	6.7	1.6
英領ケイマン諸島	-	10,638	5.4	-
英領バージン諸島	1,176	7,654	3.9	550.8
シンガポール	3,468	7,283	3.7	110.0
中国	2,392	5,657	2.9	136.5
インド	634	1,857	0.9	192.8
台湾	223	1,506	0.8	575.2
ドイツ	1,001	1,097	0.6	9.6
英国	3,439	1,065	0.5	△ 69.0
マレーシア	96	754	0.4	685.2
オーストラリア	799	615	0.3	△ 23.1
フランス	112	602	0.3	437.8
カナダ	312	157	0.1	△ 49.7
モーリシャス	-	116	0.1	-
香港	3,923	59	0.0	△ 98.5
ベルギー	56	30	0.0	△ 46.8
合計	121,816	196,069	100.0	61.0

分野でM&Aがみられた。具体的には、サンミゲルビール(キリンが48.4%を出資)による海外ビール事業会社サンミゲルビール・インターナショナルの全株式購入、韓国電力公社によるサンタ・リタ発電所およびタイ電力公社によるケソン発電所への出資、ロッテ七星飲料(韓国)によるフィリピン・ペプシ社への出資などがあつた。

また、アキノ政権は民間資金を導入するPPP(官民パートナーシップ)スキームを推進しており、インフラ投資の加速が見込まれる。優先10事業として、ニノイ・アキノ国際空港(NAIA)高速道路・フェーズ2(総事業費2億3,500万ドル)、ミンダナオ北部・ラギンディンガン空港事業(3,300万ドル)、LRT(軽量高架鉄道)1号線事業(1億7,100万ドル)、高架鉄道(MRT)3号線事業(1億4,000万ドル)などが指定されている。

■日本向けワイヤーハーネス輸出が増加

2010年の対日輸出では、特殊品目が機械部品を中心に伸び、前年比45.3%増の18億1,600万ドルとなった。電気機器・部品は、集積回路が伸びなかったものの、ワイヤーハーネスが増加し、全体では18.1%増の17億700

表6 主な対フィリピンクロスボーダーM&A案件(2010年および2011年1~7月)

被買収企業業種	買収時期	買収企業		被買収企業	買収額 (100万ドル)	本取引後 出資比率(%)
			国籍			
飲料	2010年1月	San Miguel Brewery	日本	San Miguel Brewery International	300.0	100.0
	2010年10月	Lotte Chilsung Beverage	韓国	Pepsi-Cola Products Philippines	100.4	34.4
電力	2011年3月	KEPCO	韓国	Santa Rita Power Station	400.1	40.0
		Electricity Generating PCL	タイ	Quezon Power (Philippines)	215.0	52.1
銀行	2010年4月	Investor Group	米国	Banco De Oro Unibank	150.3	6.2

[注] 買収額が1億ドル以上かつ出資比率が10%以上の案件のみ記載。

[出所] トムソン・ロイター資料。

表7 フィリピンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
特殊品目	1,251	1,816	23.2	45.3	電気機器・部品	1,128	1,568	23.2	39.1
委託加工・生産用に輸入された原材料で製造した完成品	1,115	1,653	21.1	48.3	集積回路	536	688	10.2	28.5
電気機器・部品	1,446	1,707	21.8	18.1	機械・同部品	1,181	1,403	20.8	18.8
集積回路	579	471	6.0	△ 18.7	計算機・自動データ処理機械などの部品	671	588	8.7	△ 12.4
電気絶縁をした線、ケーブル	302	461	5.9	53.0	機械類・同部品	138	275	4.1	99.4
機械・同部品	1,001	1,102	14.1	10.0	特殊品目	852	1,014	15.0	19.0
自動データ処理機	643	547	7.0	△ 15.0	委託加工・生産用に輸入した原材料	536	688	10.2	28.5
木材・製品	823	1,022	13.1	24.1	輸送用機器	505	683	10.1	35.2
木製建具・建築用木工品	792	997	12.7	25.9	乗用車	187	270	4.0	44.7
輸送用機器・部品	228	348	4.4	52.8	鉄鋼	311	356	5.3	14.6
合計	6,195	7,826	100.0	26.3	合計	5,342	6,747	100.0	26.3

万ドルとなった。

日本からの輸入では集積回路を中心に電気機器・部品が39.1%増の15億6,800万ドルとなった。機械・同部品では、部品の輸入が伸びたことで、18.8%増の14億300万ドルとなった。

■日本からの新たな潮流は小売・飲食の店舗展開

日本企業のフィリピン投資では、製造業による拡張投資のほか、フィリピン国内消費市場を狙うサービス業の進出が目立った。2010年10月、無印良品(MUJI)のフィリピン1号店がマニラ首都圏タギッグ市ボニファシオ・グローバル・シティーに開店した。さらに、同年12月には2号店が同首都圏の日本人居住者の多いマカティ市ロックウェル・センター内に出店した。MUJIは地場小売大手ルスタ傘下のストアーズスペシャル社とライセンス契約を結び、商標のライセンス供与、商品の供給を行う。現地で「Aクラス」と呼ばれる高所得顧客がターゲットである。物流コストが反映されるため、価格設定は日本で提供される商品と比べると2~3割高くなっているが、現地側パートナーが高所得層を呼び込むネットワークを有しており、ビジネス拡

大を見込む。

2011年3月にはキーコーヒー傘下のイタリアン・トマトが、マニラ首都圏の商業施設であるグリーンヒルズ内に和食や和風スイーツを提供する「和茶房鎌倉 さくらの夢見屋」をオープンした。

現状、政府は現地の国内販売企業および小売業への外資規制を厳しく設けている。このため、単独での進出は困難であることから、地場財閥との合弁やフランチャイズ契約が主な進出形態となっている。

■EPA 活用企業が増える一方、見直しの動きが顕在化

日本とのEPAを活用する現地日系企業は着実に増えている。ジェトロが2010年8~9月に実施した在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(フィリピンの有効回答数:149社)の結果では、日本への輸出でEPAを「活用している」と回答した企業は14社(前年調査結果では5社)、日本からの輸入では20社(8社)に増加した。前年調査では日比経済連携協定(JPEPA:2008年12月発効)の発効から日が浅く、認知度が低かったことから活用企業は少なかったが、2010年調査ではJPEPAが浸透したこ

表8 2010年の日系企業の投資/提携動向

業種	企業名	概要
製造	ティ・エイチ・エム	2月16日、フィリピン工場の新設および4月からの稼働を発表した。現地向けの蛍光灯の省エネ型安定器を量産する。
	山一電機	9月24日、現地子会社プライコン・マイクロエレクトロニクスに300万ドルを追加投資した。コネクタ製品および太陽電池モジュール用接続製品の生産ライン立上げのための生産設備を増設する。
小売	良品計画	4月12日、フィリピンへの出店を発表。地場大手小売グループであるルスタグループの小売会社、ストアーズスペシャルスツ社とライセンス契約を結び、商標のライセンス供与ならびに商品供給を行い、ルスタの店舗にて「無印良品(MUJI)」を展開する。
インフラ	EJビジネス・パートナーズ	4月30日、地場、タイ企業との合弁で特別目的会社を設立。バイオマス発電事業(1.25メガワット)を展開し、ルソン北部のペプシ・フィリピン社の工場に電力および蒸気の供給を行う。
商社	三井物産	9月15日、住友金属鉱山が推進しているタガニート・ニッケルプロジェクト(総事業費13億ドル)への参画を発表した。プロジェクトを推進するタガニート・エイチパル・ニッケル・コーポレーションの第三者割当増資を受けける。
情報通信	京セラミタ	11月5日、エプソングループ傘下のソフト開発会社の全株式を取得。京セラミタ・テクノロジー・デベロップメント・フィリピン・インクと社名変更した。新会社は、日本、米国に続くアジア地域のソフトウェア開発拠点として、今後発売される新製品のソフトウェア開発業務を担う。

[注] 表4, 5の対内直接投資統計に含まれる個別案件は非公開のため、本表には反映されていない。

[出所] 各社発表を基に作成。

と、AJCEP も選択肢に加わったことが追い風となった。輸出よりも輸入で活用している企業が多く、特に国内販売を行う輸送用機器製造業・電気機器製造業にとってメリットが大きい。

JPEPA のビジネス環境整備小委員会は、2010 年 2 月に第 2 回会合を開催した。同協議グループの場で、日本側はフィリピンにおける付加価値税 (VAT) の還付問題や物流インフラの改善、高額な電力価格の問題などについて指摘した。一方、フィリピン側では JPEPA にかかわる「人の移動」が一貫して注目されている。JPEPA に基づき、日本側は JPEPA 発効後最初の 2 年間でフィリピン人介護福祉士候補 600 人、看護師候補 400 人の計 1,000 人を上限として受け入れるとの発表を行っていた。しかし、試験が日本語で実施されていることなどから難易度が高く、2011 年 2 月に行われた第 100 回看護師国家試験では、フィリピン人受験者 113 人のうち、合格者は前年と同様、1 名のみという結果になった。フィリピン下院経済委員会はこの問題を大きく取り上げ、JPEPA の全体的な見直しを検討するよう大統領に求める決議案を 2011 年 5 月に採択した。